

【福祉グループメンバー氏名】

- (1) 秋山弘子 東京大学高齢社会総合研究機構 ※グループ長
- (2) 菅原育子 東京大学高齢社会総合研究機構
- (3) 村山洋史 東京大学高齢社会総合研究機構
- (4) 檜山 敦 東京大学先端科学技術研究センター
- (5) 大津 唯 埼玉大学

【研究期間】2018年10月～2020年2月

1. 研究成果の概要（日本語800字または英語440語相当）

人口の少子高齢化、人の生涯の長期化（長寿化）、そして人口減少の中での高齢人口の増大は、世界の多くの地域において、現存する社会制度やインフラ機能の持続性に致命的な影響をもたらしつつある。全世界の高齢者の半数以上が居住するアジアから世界に向けて、超高齢社会・長寿社会の課題、解決策、そして政策提言を発信することが求められている。中でも、世界で最も高齢化、長寿化の進んでいる国の一つである日本と、高齢化の進行スピードが早いアジア諸国の中でも特に急激に高齢化が進む台湾とが、共同で高齢化がもたらす社会課題に取り組むことには大きな意義がある。

本事業では、Aging in Place（住み慣れた地域で安心して歳を重ねることができる社会づくり）をテーマに設定し、Aging in Place 実現のために取り組むべき課題の特定と、課題解決に取り組む研究手法の検討を行った。「壮年・高齢者の就労を含む生産活動参加の支援」「高齢者の社会参加寿命の維持と延伸」「虚弱化した高齢者、認知機能や身体機能が低下する中での地域生活の支援」という3つのテーマに対し「マクロ・社会制度、政策レベル」「メゾ・地域社会・コミュニティレベル」「ミクロ・個人レベル」の三層で課題を整理した。また、シニアの暮らしやその制度的支援の現実や課題を理解するために、日本と台湾のそれぞれで地域コミュニティを訪問し、高齢者の暮らしの現場やその支援を行っているグループの活動等を見学し、意見交換を行った。

以上の交流、意見交換を踏まえて、具体的に(1)認知機能や身体機能の低下を経験している人とその家族の暮らし、(2)社会保障制度、特に年金制度から取りこぼされる層の課題分析、(3)シニア世代のソーシャルメディアや新技術を用いた社会参加の実態と可能性、という3課題が特定された。2019年度末現在では、これら3課題に関してそれぞれ日台の共同研究が進むとともに、2020年度中に台湾でAging in Placeをテーマとするシンポジウムを開催する計画を進めている。

2. 達成度と課題（日本語800字または英語440語相当）

事業開始当初に設定した「Aging in Placeの実現」という大きなテーマから、メンバーの関心や実績、両国の高齢者コミュニティの見学、ヒアリング、ディスカッションを踏まえて、具体的な課題が特定された。日本と台湾の両国で比較する意義のある研究テーマが明らかになった。具体的な課題の特定においては、身体機能や認知機能が低下していく高齢者とその家族の課題、活力を維持している高齢者の社会参加や社会貢献という課題、さらには高齢者のみならず高齢社会に生きる全ての世代の暮らしを豊かにするという視点も加わり、テーマが広がった。新しい技術やメディアを活用したシニアの暮らし方や、超高齢社会の未来を提言していく方向に研究テーマが広がったことは大きな達成である。

課題が具体化することで、社会保障制度の日本と台湾の比較に関しては日本側からは大津委員が関わって、論文化が進んでいる。また、情報技術を活用する高齢者層の調査に関しては、日本側からは村山委員、菅原委員が関わってデータ収集を行うことになり具体的な調査が進むとともに、比較データの収集を台湾側でも行う計画が進んでいる。さらには、これらの具体的な成果を共有し発表する場として、2019年度内のシンポジウム、パネルディスカッションの開催が具体的なアウトプットの場として計画されつつある。事業の中間地点での達成度としては当初予定を上回る成果が得られていると考える。現在進行の研究や計画を確実に遂行することで、2020年度末までにはいくつかの確実な成果が生まれ、事業終了後にも交流が継続することが予測される。

現時点での課題としては、事業に関わる研究者をさらに多様化することである。例えば、日本側では超高齢社会の様々な課題を解決して今後の社会のあり方を提言していく上で情報技術をはじめとした新しい技術に関する専門家の参加は不可欠と考えている。そのため台湾側のメンバーに情報分野の専門家が加わることが期待される。現在実施中の共同研究や計画中のシンポジウム等を契機に、交流の輪をさらに広げられることが望ましい。また、本事業終了後の共同研究や、人的、知的交流の継続を考えて、両国で具体的なテーマのもとに研究費の獲得を行うことも必要であると考えている。

3. 今後の研究について

(1) 研究方針（日本語800字または英語440語相当）

(1)認知機能や身体機能の低下を経験している人とその家族の暮らし、(2)社会保障制度、特に年金制度から取りこぼされる層の課題分析、(3)シニア世代のソーシャルメディアや新技術を用いた社会参加の実態と可能性、という3課題については、日本と台湾からそれぞれ委員が参加し、具体的に共同研究を進めていく方針である。成果は学術論文として投稿することを目指すとともに、2020年11月に予定されている台湾大学でのシンポジウムに日本側研究者が参加し、Aging in Placeの実現をテーマとしたパネルディスカッションを開催することで交流・研究の成果報告を行うことを計画している。これらのアウトプットに向け

て共同研究を加速する。加えて、本事業テーマに関心を持つ研究メンバーを増やし研究交流をさらに深める方針で取り組んでいる。

これまでの事業から参加者全員が共有するようになったことは、Aging in Placeの実現というのは人間社会の多岐にわたる課題を含むものであるという理解である。課題の解決には、政策提言を行い社会レベルで取り組むべきもの、特定のコミュニティや組織レベルでの対応が求められるもの、両国の高齢者層など当事者個々人の生き方や考え方に直接作用するものまで考えられる。各委員が専門性を生かして、それぞれのレベルで解決に向けた提案や提言を行えるように、研究を進めていく方針である。

さらには、事業開始当初にはテーマに含まれていなかった Healthy Geography や Agriculture に関する議論を新たに提起されたように、常に新しいテーマを取り上げ、更に広い関係者が本研究コミュニティに参加できるよう促していく方針である。

(2) 研究計画 (日本語800字または英語440語相当)

(1) 認知機能や身体機能の低下を経験している人とその家族の暮らしの支援：台湾側では、認知機能の低下した高齢者の Aging in Place に関して論文化を進めており、その成果を踏まえて日本側でも対応する論文化が可能かを検討する。

(2) 社会保障制度、特に年金制度から取りこぼされる層の課題分析：日本と台湾では制度等が大きく異なる一方で類似した課題も存在する。それらの類似、相違の分析と共通の課題について、論文化を進める。

(3) シニア世代のソーシャルメディアや新技術を用いた社会参加の実態と可能性：日本側でソーシャルメディア利用シニアを対象としたアンケート調査とインタビュー調査を実施、分析する。台湾側では日本の調査に対応したインタビュー調査の実施と、アンケート調査実施の可能性を探っており、準備が出来次第、台湾でも並行してデータを収集し、比較分析を行う。結果は論文化を進める。

(4) これらの研究成果を中心に、2020年11月の台湾でのシンポジウム、パネルディスカッションを企画、実行する。シンポジウムの成果はウェブサイトや冊子等で日本、台湾両国内に向けて広く発信するとともに、アジア諸国及び高齢化に直面している世界各地の高齢者研究コミュニティに向けて発信する。

4. 研究成果一覧 (各成果日本語200字または英語110語程度の概要を付記)

(1) 雑誌論文

なし

(2) 学会発表

なし

(3) 図書

なし

(4) 産業財産権 (特許権、実用新案権、意匠権)

なし

(5) その他

なし